

参考■北九州市のバランスシート(平成11年3月31日現在)

地方分権の進展に対応し、「都市経営の視点」に立った取り組みをより一層進めるため、平成12年8月、北九州市のバランスシート(貸借対照表)を作成いたしましたのでご参考までに紹介します。なお、本年度も改訂版を作成する予定です。

対象:普通会計 昭和44年度から平成10年度

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 49,737,829	(1)市債(翌々年度以降償還予定額) 531,437,590
(2)民生費 39,992,406	(2)債務負担行為
(3)衛生費 74,577,790	物件の購入等 2,996,551
(4)労働費 3,583,479	債務負担行為計 2,996,551
(5)農林水産業費 37,139,581	(3)退職給与引当金 73,419,727
(6)商工費 34,138,531	固定負債合計 607,853,868
(7)土木費 1,285,315,442	2.流動負債
(8)消防費 14,317,082	市債(翌年度償還予定額) 33,365,614
(9)教育費 231,169,733	流動負債合計 33,365,614
(10)その他 22,425,495	負債合計 641,219,482
計 1,792,397,368	[正味資産の部]
(うち土地) (744,591,178)	1.国庫支出金 377,970,467
有形固定資産合計 1,792,397,368	2.県支出金 56,381,104
2.投資等	3.一般財源等 1,018,566,169
(1)投資及び出資金 86,375,824	正味資産合計 1,452,917,740
(2)貸付金 103,973,324	負債・正味資産合計 2,094,137,222
(3)基金	
①特定目的基金 30,250,159	
②土地開発基金 13,333,000	
③定額運用基金 230,000	
基金計 43,813,159	
投資等合計 234,162,307	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 12,321,100	
②減債基金 28,356,000	
③歳計現金 15,850,947	
現金・預金計 56,528,047	
(2)未収金	
①市税 8,820,609	
②その他 2,228,891	
未収金計 11,049,500	
流動資産合計 67,577,547	
資産合計 2,094,137,222	

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの 48,627,960千円

②債務保証に係るもの 244,641,205千円

③利子補給等に係るもの 1,174,109千円

1. 資産

これまでの行政活動の結果として形成された市民へのサービス供給能力。言いかえれば経営資源であり、有形固定資産、投資等、流動資産に区分されます。

(1) 有形固定資産

道路、市営住宅、港湾、学校、図書館、庁舎などの建物、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うための物質的な資産。

土地以外については減価償却を行っています。

(2) 投資等

公営企業や外郭団体への出資金、奨学金や都市基盤の整備のための貸付金、学術・研究基盤整備振興基金などの特定目的基金、土地開発基金など。

(3) 流動資産

形式収支(当該年度の歳入－歳出)に相当する歳計現金や市税等の未収金。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金や毎年度の市債の償還に用いられる減債基金は、流動性(現金化の容易さの度合い)が高いことからこの中に含まれます。

2. 負債

資産を形成するために用いられた市債の未償還残高など後世代の負担となるものであり、固定負債と流動負債に区分されます。

(1) 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、退職給与引当金など。

(2) 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額。

3. 正味資産

資産と負債の差であり、これまでの世代によって負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を表しており、国庫支出金、県支出金、一般財源等の三つに区分されます。

(1) 国庫支出金・県支出金

資産の形成に充当された国庫支出金、県支出金の累計額。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行っています。

(2) 一般財源等

資産の形成に充当された市税や地方交付税などの累計額。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却に合わせて償却を行っています。

一般財源等＝正味資産－(国庫支出金＋県支出金)で表されます。

1 北九州市のバランスシートのポイント

(1) 資産

昭和44年度から平成10年度までの30年間に形成された資産は、2兆941億円(市民一人当たり2,077千円)です。資産の中では、30年間の建設事業費から減価償却累計額を差し引いた有形固定資産が1兆7,924億円(市民一人当たり1,778千円)と最も多くなっています。

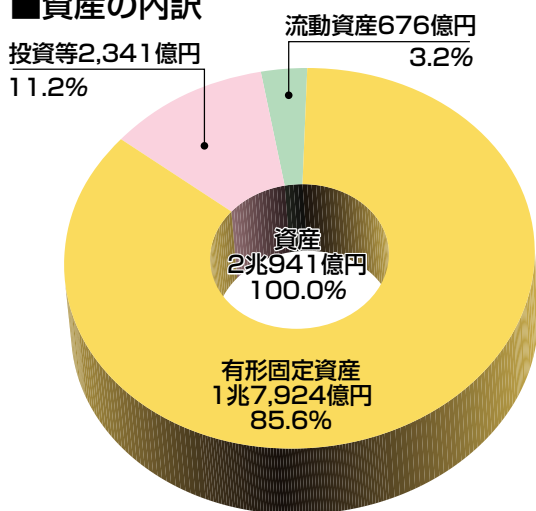
有形固定資産の内訳は、道路や公園、市営住宅や港湾など幅広い分野からなる土木費が1兆2,853億円と最も多く、次いで学校や社会教育施設などからなる教育費が2,312億円、ごみ処理施設などからなる衛生費が746億円、保育所や市民福祉センターなどからなる民生費が400億円などとなっています。

(2) 負債及び正味資産

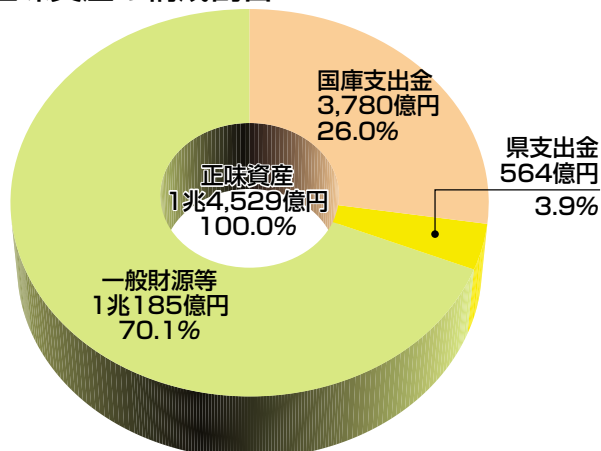
資産の形成にあたって充当された資金のうち、将来の負担となる負債は、6,412億円(市民一人当たり636千円)、既にこれまでの世代によって負担され、返済等の必要のないものである正味資産は、1兆4,529億円(市民一人当たり1,441千円)となっています。

なお、負債のうち、市債の未償還残高は、5,648億円ですが、このうち49.1%については地方交付税で措置されているため、残りの50.9%が市税などで償還しなければならない実質的な負債となっています。

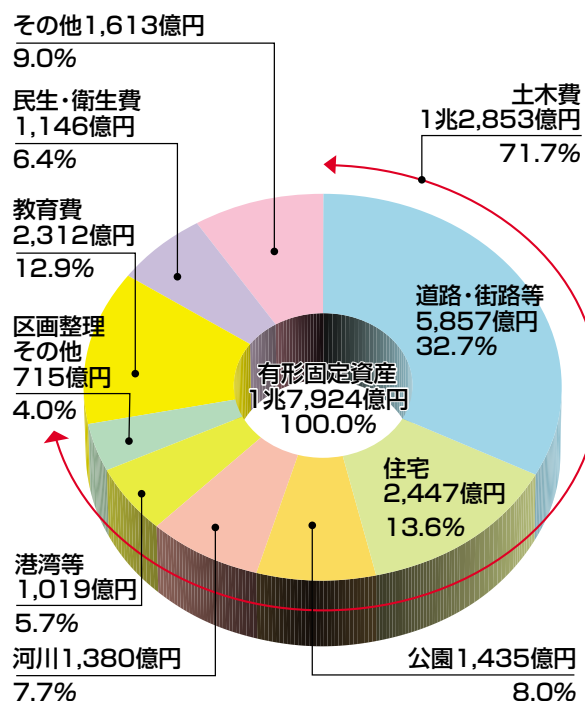
■資産の内訳



■正味資産の構成割合



■有形固定資産の行政目的別構成割合



2 バランスシートから見た北九州市の財政状況

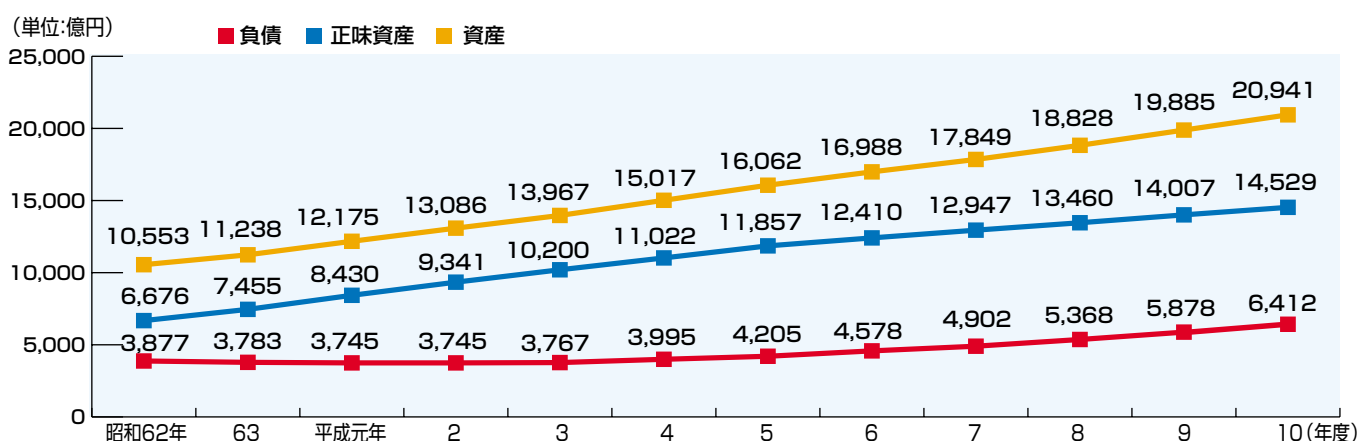
(1) バランスシートの経年変化(昭和62年度～平成10年度)

「北九州市ルネッサンス構想」の推進によって、資産や負債、正味資産がどのように形成されたかを見るため、構想策定前の昭和62年度まで遡ってバランスシートを作成し、平成10年度までの比較を行いました。

これによると、この間の増加率は、資産が2.0倍、正味資産が2.2倍となっているのに対し、負債は1.7倍の増加率にとどまっています。

このことから、資産の形成においては、市債の適切な借り入れを行いながら、将来の世代に負担をなるべく残さないよう努めてきたといえます。

資産・負債・正味資産の経年変化

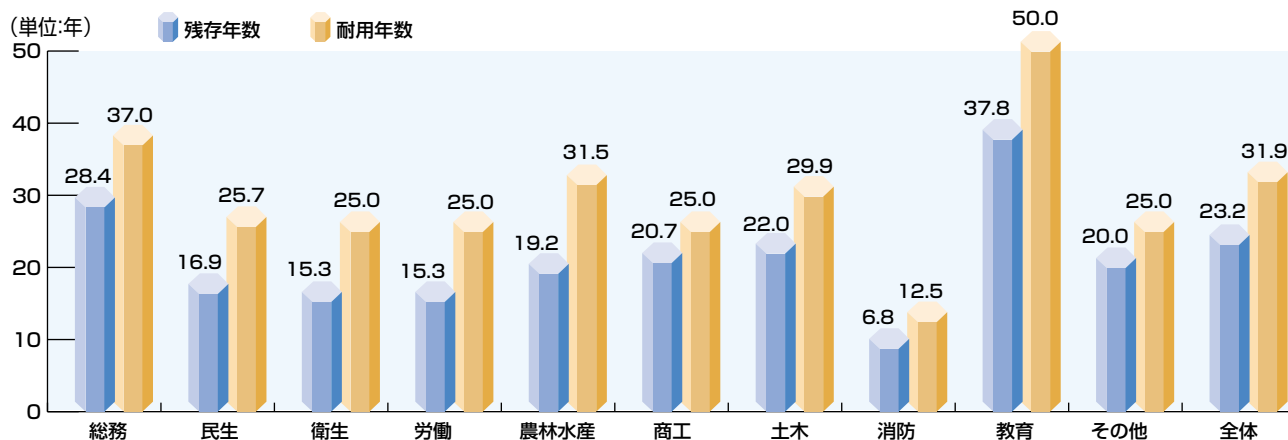


(2) 資産の減耗度合いと残存年数(余命)

有形固定資産の減耗度合い(減価償却累計額(6,718億円)の取得価額(2兆4,642億円)に対する割合)は、27.3%となっています。

また、有形固定資産全体の耐用年数が31.9年であるのに対し、その減耗分を差し引いた残存年数(余命)は23.2年となり、比較的長い余命があるといえます。

耐用年数・残存年数(余命)の状況(平成10年度末)



※行政目的別の耐用年数の数値は、総務省の作成基準の中で行政目的をさらに細かく区分して示された耐用年数をもとに、行政目的ごとに加重平均を行って得たものである。

※行政目的別の残存年数(余命)は、耐用年数に、取得価額に占める残存価額の割合を乗じて得たものである。

(3) 他都市のバランスシートとの比較

政令市のうち、平成10年度のバランスシートを作成・公表した団体との間で、市民一人当たり置き換えてバランスシートを比較してみました。

バランスシートの作成方法が異なる都市については正確な比較はできないものの、概ね本市の資産は高い水準にあり、負債は低い水準にあります。また、資産を構成する財源である負債と正味資産について見てみると、概ね正味資産は金額、割合とも高い水準にあり、負債は金額、割合とも低い水準にあります。

このことから、本市は資産の形成にあたっては、他都市に比べ市債への依存度を低く抑えつつ一般財源や国庫補助金を確保し、これに充ててきたことがわかります。

■各都市の市民一人当たりのバランスシート

(単位:人・千円・%)

	北九州市	川崎市	京都市	広島市	札幌市	横浜市	名古屋市
人 口	1,008,186	1,209,845	1,388,786	1,102,808	1,792,167	3,351,612	2,096,778
資 産	2,077	1,578	1,519	1,879	1,864	2,025	1,900
負 債	636 (30.6)	664 (42.1)	726 (47.8)	777 (41.4)	571 (30.6)	750 (37.0)	829 (43.6)
正 味 資 産	1,441 (69.4)	914 (57.9)	793 (52.2)	1,102 (58.6)	1,293 (69.4)	1,275 (63.0)	1,071 (56.4)
国庫支出金	375	171	202		328	231	
県支出金	56	21	20				
一般財源等	1,010	722	571		965	1,044	
負債+正味資産	2,077	1,578	1,519	1,879	1,864	2,025	1,900

※ 北九州市、川崎市、京都市、広島市は総務省方式により作成。その他3都市は独自の方法による。

※ 人口は平成11年3月31日現在の住民基本台帳登録人口。

※ ()内は、都市ごとの負債・正味資産合計に対する負債と正味資産の割合。